平成１８年３月期　決算短信（連結）

平成18年5月24日

会　社　名	天龍製鋸株式会社	上場取引所	ＪＱ
コード番号	５９４５	本社所在都道府県	静岡県

(URL　http://www.tenryu-saw.com)

代　表　者　役　　職　　名　代表取締役社長
　　氏　　名　鈴木　寛善
問合わせ先　責任者役職名　取締役総務部長
　　氏　　名　大手　　譲　　TEL　(0538)　23－6111
決算取締役会開催日　平成18年5月24日
米国会計基準採用の有無　　無

1.　１８年３月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	8,590	(5.8)	1,165	(3.9)	1,409	(6.3)
17年3月期	8,120	(9.4)	1,121	(39.4)	1,326	(81.7)

	当期純利益		１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	994	(15.7)	176	07	―	―	5.4	6.5	16.4
17年3月期	859	(78.5)	151	31	―	―	4.9	6.6	16.3

(注)　①　持分法投資損益　　18年3月期　― 百万円　　17年3月期　― 百万円
　　②　期中平均株式数(連結)　　18年3月期　5,504,576株　　17年3月期　5,512,085株
　　③　会計処理の方法の変更　　無
　　④　売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	22,650	19,273	85.1	3,498	51
17年3月期	20,525	17,853	87.0	3,236	96

(注)　期末発行済株式数(連結)　　18年3月期　5,501,922株　　17年3月期　5,507,897株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	731	△464	△148	2,911
17年3月期	1,036	△537	△576	2,652

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
　連結子会社数　　３社　　持分法適用非連結子会社数　― 社　　持分法適用関連会社数　― 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
　連結(新規)　　― 社　　(除外)　　― 社　　持分法(新規)　　― 社　　(除外)　　― 社

2.　19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,300	630	470
通期	8,800	1,450	1,050

(参考)　１株当たり予想当期純利益（通期）190円84銭

※　上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
　なお、上記予想に関する事項は添付資料の６ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社３社と非連結子会社１社で構成されており、鋸・刃物類の製造、加工及び販売を主な事業内容としております。事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(1) 生産体制・・・国内においては、当社が生産し、海外においては、天龍製鋸（中国）有限公司、龍蓮工具（廊坊）有限公司及び TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.が生産しております。

(2) 販売体制・・・当社では国内及び海外に販売しております。

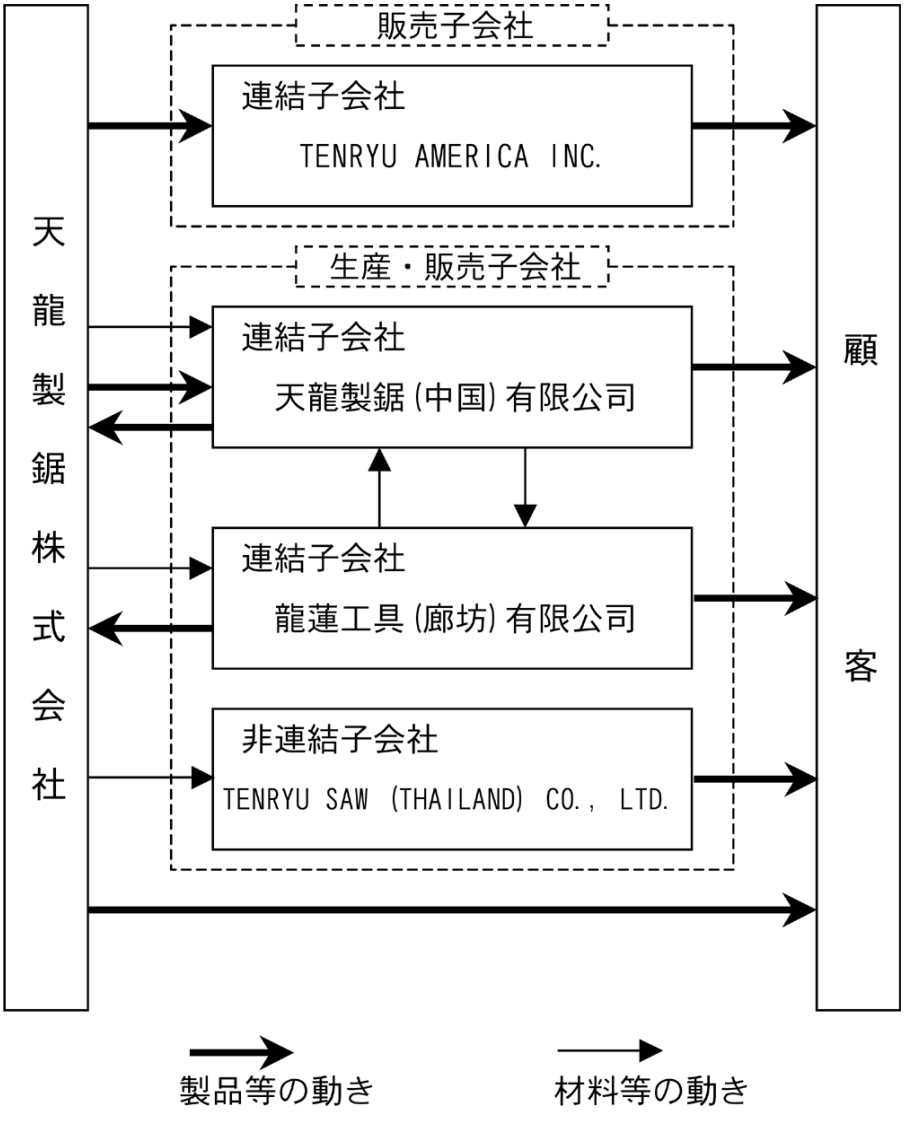
TENRYU AMERICA INC.では、米国市場を中心に販売しております。

天龍製鋸（中国）有限公司では、中国市場を中心に販売しております。

龍蓮工具（廊坊）有限公司では、中国市場を中心に販売しております。

TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.では、タイ国内に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) 天龍製鋸(中国)有限公司	中国河北省廊坊市	10億円	チップソー・ダイヤモンドソー基板等の製造販売	100.0	―	当社より商品・原材料を購入し、製品を当社に販売しております。 役員の兼任　1名
TENRYU AMERICA INC. (注)3、4	アメリカ ケンタッキー州 フローレンス市	4,500千US$	チップソー等の販売	100.0	―	当社のチップソー等を販売しております。 役員の兼任　3名
龍連工具(廊坊)有限公司	中国河北省廊坊市	1億円	カッター類の製造販売	50.0	―	当社より商品・原材料を購入し、製品を当社に販売しております。 役員の兼任　2名

(注) 1　上記の連結子会社はすべて特定子会社であります。

2　有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社はありません。

3　TENRYU AMERICA INC.は平成18年1月に2,000千US$の増資をしております。

4　TENRYU AMERICA INC.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

① 売上高　1,429,003千円
② 経常利益　100,322千円
③ 当期純利益　56,896千円
④ 純資産額　650,030千円
⑤ 総資産額　1,302,813千円

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、わが国製鋸業界のパイオニアとして、明治４３年創業以来、一貫して総合鋸メーカーを目指し、国内はもとより広く海外のマーケットに事業を展開してきました。また、社是でもある「誠実と和」を以って、全社一丸となり、「我々は、事業を通して顧客に奉仕し、その代償として適切な利潤を得て株主に適切な配当を行い、社員の福祉向上を図り、事業の成長と安定に全力を尽くし、以って社会に奉仕する」の精神のもと総力を結集し、社業発展に邁進しております。

伝統の「パス印」は、製品の優秀性により、顧客から高い評価と信頼を頂いておりますが、今後も品質向上に努め、市場への供給責任の重要性を自覚しその期待に応えるべく、全員の英知を結集し、変化する市場環境に対応できる企業体質の向上に努め、成果向上への行動指針を統一し、投資価値を高め魅力ある企業に発展させることを基本方針と致しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当面の配当方針と致しましては、各事業年度の連結財務諸表提出会社の当期純利益の50%を下限とし、それを上回る配当を実施してまいりたいと存じます。実際の配当額は、その時々の連結業績・投資計画・資金調達・環境・自己株式取得予定等を総合的に勘案して決定致します。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げを個人投資家の参入促進や、売買機会の増加による株式市場の活性化のために有用な施策と認識しております。

投資単位の引下げは、個人株主の株式市場への参加に繋がるものと理解しておりますが、実施につきましては、相当の費用を要しますので今後の株式市場の要請などを勘案して、慎重に対処したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

安定した営業利益の確保が、常に開発を旨とする当社グループの健全な経営基盤である、という観点から、売上高営業利益率を経営指標としております。

具体的な数値目標といたしましては、売上高営業利益率15%以上を目指しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

国内におきましては次々に開発される新素材を切断する鋸の開発と、生産技術の継続的改革を図り、高付加価値製品の開発と生産に邁進してまいります。海外生産拠点では国際競争力の維持と、即応性の高い生産能力を構築してまいります。

この両者を世界の多岐に亘る産業分野に、適時に供給する販売活動の効率化を図り、生産と販売の国際化を更に進めてまいります。

原材料の高騰や為替の急激な変化の懸念に加え、内外の新興メーカーの世界市場浸透と、廉価攻勢が益々盛んになっており、企業収益を圧迫する懸念があります。当社グループでは製造コストの低減と差別化商品の開発を加速し国際市場の変化に対応してまいります。

(6) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社には、親会社等はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

(8) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当期におけるわが国経済は民間設備投資が増加し、雇用、所得環境の好転や株式市況の好転など景気は回復基調にありました。当社の所属する日本機械鋸刃物工業会におきましては、前年同期比102.8%の生産高でした。

このような情勢の中で、当社グループは国内外共に順調に推移し、特に自動車産業を中心とした金属切断用チップソーの受注に恵まれまして、年度目標を達成いたしました。

この結果、当期の連結売上高は8,590百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益1,165百万円（前年同期比3.9%増）経常利益1,409百万円（前年同期比6.3%増）、当期純利益994百万円（前年同期比15.7%増）の増収増益となりました。

② 次期の見通し

次期のわが国経済は、自立的回復局面が続きデフレを脱却する見通しですが、原油をはじめとする原材料価格の高騰や大幅な為替変動懸念など、企業環境は依然不透明であります。

このような環境下で、当社グループは国内外の生産を有機的に結合し、価格競争力を維持した高付加価値製品の開発と生産に努めてまいります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当連結会計年度末には、2,911百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

なお、主な増減の内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、731百万円(前期は、1,036百万円増加)となりました。資金増加の主な要因は税金等調整前当期純利益1,622百万円、減価償却費519百万円、たな卸資産の増加179百万円、仕入債務の減少179百万円、法人税等支払560百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、464百万円(前期は、537百万円減少)となりました。これは、機械等の固定資産への投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、148 百万円(前期は、576百万円減少)となりました。これは、配当金の支払、自己株式の取得及び短期借入金によるものです。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成18年5月24日現在において当社グループが判断したものであります。

① 為替相場の変動によるリスク

当社グループの事業には、中国及び米国等における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上及び費用等を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表作成のため円換算されております。従って為替レートの変動は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争のリスク

当社グループは、わが国製鋸業界のパイオニアとして国内におけるリーディングカンパニーであると考えておりますが、近年において中国や東欧に代表される廉価品の市場参入が鮮明となってまいりました。現在は、当社グループ製品の品質が優っていますが、将来廉価品との価格競争が激化する恐れがあります。今後の価格競争が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外進出に内在するリスク

当社グループの事業活動は、国内はもとより、中国、米国、欧州等、広く海外のマーケットに展開されております。これら海外市場への事業進出には、以下に掲げるようなリスクが内在しており、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 進出先における予期しない法律または規制の変更

(ロ) 進出先における政治体制の変化

(ハ) 進出先における人材の採用と確保の困難性

(ニ) 進出先におけるSARS(重症急性呼吸器症候群)のような伝染病の蔓延による工場操業停止等の可能性

(ホ) テロ、戦争その他の要因による社会的混乱

④ 自然災害等のリスク

当社グループの企業活動の中心である本社工場は、静岡県にあります。現在、想定されている東海地震に対応できるよう対策を実施していますが、工場の操業が中断されるような事象が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ ＯＥＭ顧客への依存リスク

当社グループの電動工具用チップソーは、主としてＯＥＭ顧客へ販売しております。ＯＥＭ製品の売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、ＯＥＭ顧客の要求に応じるための値下げや調達方針の変化等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年３月31日）		構成比（%）	当連結会計年度（平成18年３月31日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）		
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			2,362,938			2,121,818	
2 受取手形及び売掛金			2,082,155			2,230,325	
3 有価証券			2,052,332			2,300,028	
4 たな卸資産			1,960,008			2,231,660	
5 繰延税金資産			151,794			220,577	
6 その他			218,247			347,482	
7 貸倒引当金			△937			△1,210	
流動資産合計			8,826,539	43.0		9,450,680	41.7
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		3,178,236			3,254,714		
減価償却累計額		1,949,813	1,228,422		2,037,534	1,217,180	
(2) 機械装置及び運搬具		6,182,474			6,927,296		
減価償却累計額		4,107,914	2,074,559		4,445,314	2,481,982	
(3) 土地			2,141,471			2,141,422	
(4) 建設仮勘定			34,606			50,349	
(5) その他		494,252			567,277		
減価償却累計額		329,529	164,722		371,380	195,897	
有形固定資産合計			5,643,782	27.5		6,086,831	26.9
2 無形固定資産							
(1) 借地権			60,008			66,199	
(2) その他			80,456			63,719	
無形固定資産合計			140,464	0.7		129,918	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		5,134,518			6,023,510	
(2) 出資金			620			630	
(3) 長期前払費用			325,701			316,785	
(4) 繰延税金資産			141			106	
(5) その他			479,478			654,010	
(6) 貸倒引当金			△26,467			△12,406	
投資その他の資産合計			5,913,991	28.8		6,982,636	30.8
固定資産合計			11,698,239	57.0		13,199,386	58.3
Ⅲ 繰延資産							
1 開業費			710			412	
繰延資産合計			710	0.0		412	0.0
資産合計			20,525,488	100.0		22,650,480	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年３月31日）		当連結会計年度（平成18年３月31日）	
		金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形及び買掛金		550,326		451,620	
2　短期借入金		—		200,000	
3　未払法人税等		265,674		285,875	
4　賞与引当金		157,034		269,960	
5　その他		402,633		440,668	
流動負債合計		1,375,668	6.7	1,648,124	7.3
Ⅱ　固定負債					
1　繰延税金負債		361,633		782,347	
2　退職給付引当金		608,340		577,660	
3　役員退職給与引当金		275,700		312,900	
4　その他		4,595		4,205	
固定負債合計		1,250,269	6.1	1,677,112	7.4
負債合計		2,625,937	12.8	3,325,237	14.7
（少数株主持分）					
少数株主持分		45,706	0.2	51,705	0.2
（資本の部）					
Ⅰ　資本金		581,335	2.8	581,335	2.6
Ⅱ　資本剰余金		552,747	2.7	552,747	2.4
Ⅲ　利益剰余金		16,690,413	81.3	17,329,123	76.5
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		370,515	1.8	822,943	3.6
Ⅴ　為替換算調整勘定		△164,747	△0.8	181,906	0.8
Ⅵ　自己株式	※2	△176,417	△0.8	△194,518	△0.8
資本合計		17,853,844	87.0	19,273,537	85.1
負債、少数株主持分及び資本合計		20,525,488	100.0	22,650,480	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			当連結会計年度（自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
		金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			8,120,318	100.0		8,590,975	100.0
Ⅱ　売上原価	※1		5,073,468	62.5		5,306,975	61.8
売上総利益			3,046,849	37.5		3,283,999	38.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　荷造発送費		209,861			211,100		
2　広告宣伝費		18,487			17,982		
3　貸倒引当金繰入額		0			1,187		
4　役員報酬		123,080			136,230		
5　役員退職給与引当金繰入額		36,200			37,200		
6　給料及び手当		557,199			605,222		
7　賞与引当金繰入額		60,749			187,313		
8　退職給付引当金繰入額		52,246			39,058		
9　福利厚生費		132,568			150,605		
10　旅費交通費		144,593			135,570		
11　通信費		29,128			25,241		
12　租税公課		14,534			22,144		
13　研究費	※1	94,820			94,767		
14　減価償却費		65,429			76,042		
15　車両費		26,776			29,065		
16　保険料		26,879			26,425		
17　その他		333,168	1,925,725	23.7	323,792	2,118,951	24.6
営業利益			1,121,124	13.8		1,165,047	13.6
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		22,109			38,348		
2　受取配当金		107,161			95,851		
3　為替差益		52,653			53,078		
4　奨励金		—			36,041		
5　その他		23,873	205,798	2.5	23,183	246,503	2.8
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		—			635		
2　保険解約損		409			476		
3　投資事業組合当期損失		—			851		
4　その他		164	573	0.0	102	2,066	0.0
経常利益			1,326,349	16.3		1,409,485	16.4

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅵ　特別利益							
1　固定資産売却益	※２	717			6,301		
2　投資有価証券売却益		—			218,236		
3　貸倒引当金戻入益		—			1,000		
4　保険受取益		5,000	5,717	0.1	—	225,538	2.6
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産売却損	※３	797			154		
2　固定資産除却損	※４	33,855			11,911		
3　たな卸資産処分損		22,660			—		
4　死亡弔慰金		5,000			—		
5　投資有価証券償還損		—	62,312	0.8	705	12,771	0.1
税金等調整前当期純利益			1,269,754	15.6		1,622,252	18.9
法人税、住民税及び事業税		468,965			576,356		
法人税等調整額		△57,885	411,079	5.0	53,009	629,365	7.3
少数株主損失			368	0.0		1,297	0.0
当期純利益			859,043	10.6		994,184	11.6

③ 連結剰余金計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（千円）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			552,747		552,747
Ⅱ　資本剰余金期末残高			552,747		552,747
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			16,406,055		16,690,413
Ⅱ　利益剰余金増加高					
当期純利益			859,043		994,184
Ⅲ　利益剰余金減少高					
1　配当金		551,686		330,473	
2　役員賞与 （うち監査役賞与）		23,000 (6,600)	574,686	25,000 (3,000)	355,473
Ⅳ　利益剰余金期末残高			16,690,413		17,329,123

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益		1,269,754	1,622,252
2　減価償却費		441,904	519,965
3　連結調整勘定償却額		4,756	―
4　役員退職給与引当金の増加額		36,200	37,200
5　退職給付引当金の増減額		39,691	△30,679
6　貸倒引当金の減少額		△846	△13,787
7　賞与引当金の増加額		33,457	112,925
8　受取利息及び配当金		△129,271	△134,199
9　投資有価証券売却益		―	△218,236
10　投資有価証券償還損		―	705
11　為替差益		△2,644	△24,859
12　たな卸資産処分損		19,724	―
13　有形固定資産売却益		△717	△6,301
14　有形固定資産売却損		797	154
15　有形固定資産除却損		33,855	11,911
16　たな卸資産の増加額		△189,317	△179,674
17　支払利息		―	635
18　売上債権の増加額		△225,286	△97,688
19　仕入債務の増減額		86,023	△179,874
20　役員賞与の支払額		△23,000	△25,000
21　その他の資産の増減額		13,702	△87,287
22　その他の負債の減少額		△1,705	△2,773
23　その他		△1,951	△14,147
小計		1,405,125	1,291,239
24　法人税等の支払額		△368,421	△560,064
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,036,703	731,175
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　利息及び配当金の受取額		129,271	134,199
2　定期預金の預入による支出		△150,000	△200,000
3　定期預金の払戻による収入		500,022	―
4　有価証券の取得による支出		△100,073	△500,000
5　有価証券の償還等による収入		1,100,706	800,528
6　有形固定資産の取得による支出		△796,525	△731,014
7　有形固定資産の売却による収入		3,943	7,083
8　無形固定資産の取得による支出		△33,610	△20,797
9　投資有価証券の取得による支出		△1,170,188	△2,594,970
10　投資有価証券の売却による収入		20,023	2,625,595
11　会員権償還による収入		―	12,000
12　貸付金の回収による収入		3,500	6,500
13　その他		△44,993	△3,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		△537,923	△464,122
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　短期借入による収入		―	200,000
2　利息の支払額		―	△635
3　配当金の支払額		△549,247	△329,450
4　自己株式の取得による支出		△27,278	△18,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		△576,525	△148,186
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△26,047	140,028
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		△103,793	258,894
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		2,756,745	2,652,952
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		2,652,952	2,911,846

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　３社 連結子会社の名称　　天龍製鋸(中国)有限公司 TENRYU AMERICA INC. 龍蓮工具(廊坊)有限公司 (2) 非連結子会社の名称　TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD. （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　３社 連結子会社の名称　　同左 (2) 非連結子会社の名称　　同左 （連結の範囲から除いた理由） 同左
２　持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社（TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	２　持分法の適用に関する事項 同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、いずれも12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 ……主に総平均法による原価法 商　品……主に移動平均法による原価法 貯蔵品……主に最終仕入原価法による原価法	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。 ②　たな卸資産 同左

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 親会社は定率法、子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　８～47年 機械装置及び運搬具　　４～12年 ② 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費は５年で均等償却しております。	(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左
(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時に処理することとしております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定率法により翌期より費用処理しております。 ④ 役員退職給与引当金 親会社は、役員の退職金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職給与引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6　連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、５年間で均等償却しております。ただし、重要性がないものについては発生時に全額償却しております。	6　連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7　利益処分項目等の取扱いに関する項目 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7　利益処分項目等の取扱いに関する項目 同左
8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年３月31日)	当連結会計年度 (平成18年３月31日)
※１　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　26,861千円	※１　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　26,861千円
※２　自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式　65,920株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式5,573,817株であります。	※２　自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式　71,895株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式5,573,817株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費　94,820千円 当期製造費用　10,912千円 計　105,732千円	※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費　94,767千円 当期製造費用　10,539千円 計　105,307千円
※２　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　717千円	※２　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　51千円 土地　6,250千円 計　6,301千円
※３　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　797千円	※３　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　154千円
※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　2,666千円 機械装置及び運搬具　27,424千円 建設仮勘定　2,876千円 その他(工具器具備品)　888千円 計　33,855千円	※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　680千円 機械装置及び運搬具　10,037千円 その他(工具器具備品)　1,193千円 計　11,911千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高　2,362,938千円 有価証券　2,052,332千円 計　4,415,271千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△1,762,319千円 現金及び現金同等物の期末残高　2,652,952千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高　2,121,818千円 有価証券　2,300,028千円 計　4,421,846千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△1,510,000千円 現金及び現金同等物の期末残高　2,911,846千円

セグメント情報

1　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、事業の種類を大別すると、「鋸・刃物類」「鋸・刃物関連の機械器具」「不動産の賃貸」に分類されますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「鋸・刃物類」の割合が、いずれも90%を超えているため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,504,254	285,283	1,330,780	8,120,318	—	8,120,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,528,573	1,278,628	333	2,807,534	(2,807,534)	—
計	8,032,827	1,563,911	1,331,113	10,927,852	(2,807,534)	8,120,318
営業費用	7,357,067	1,131,240	1,278,478	9,766,786	(2,767,592)	6,999,193
営業利益	675,760	432,671	52,635	1,161,066	(39,941)	1,121,124
Ⅱ　資産	18,562,042	2,421,160	787,354	21,770,557	(1,245,068)	20,525,488

(注)　国又は地域の区分の方法は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

当連結会計年度(自平成17年４月１日　至平成18年３月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,781,213	380,758	1,429,003	8,590,975	—	8,590,975
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,462,809	1,428,983	—	2,891,793	(2,891,793)	—
計	8,244,023	1,809,741	1,429,003	11,482,768	(2,891,793)	8,590,975
営業費用	7,612,237	1,352,283	1,332,846	10,297,368	(2,871,440)	7,425,927
営業利益	631,785	457,457	96,156	1,185,400	(20,352)	1,165,047
Ⅱ　資産	19,673,625	2,881,415	1,302,813	23,857,855	(1,207,374)	22,650,480

(注)　国又は地域の区分の方法は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

3　海外売上高

前連結会計年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	782,843	1,333,287	211,560	69,943	2,397,635
Ⅱ　連結売上高(千円)					8,120,318
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.6	16.4	2.6	0.9	29.5

(注) １　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
２　各国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 各国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域
①　東南アジア……中国・韓国
②　北アメリカ……アメリカ
③　ヨーロッパ……ドイツ・フランス
④　その他……オーストラリア・ニュージーランド

当連結会計年度(自平成17年４月１日　至平成18年３月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	846,037	1,430,507	204,975	69,797	2,551,317
Ⅱ　連結売上高(千円)					8,590,975
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8	16.7	2.4	0.8	29.7

(注) １　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
２　各国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 各国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域
①　東南アジア……中国・韓国・タイ
②　北アメリカ……アメリカ
③　ヨーロッパ……ドイツ・フランス
④　その他……オーストラリア・ニュージーランド

リース取引関係

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>その他(工具器具備品)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>17,880千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>893千円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>16,986千円</td></tr></table>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　3,576千円
１年超　13,410千円
計　16,986千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　6,678千円
減価償却費相当額　6,678千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>その他(工具器具備品)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>17,880千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,469千円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>13,410千円</td></tr></table>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　3,576千円
１年超　9,834千円
計　13,410千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　3,576千円
減価償却費相当額　3,576千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
</tr>
</table>

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年４月１日　至平成18年３月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 （平成17年３月31日）		当連結会計年度 （平成18年３月31日）	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳	
（流動資産）		（流動資産）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	62,342千円	賞与引当金損金算入限度超過額	107,174千円
未払事業税否認額	19,092千円	未払事業税否認額	28,602千円
たな卸資産に含まれる未実現利益の相殺消去額	58,920千円	たな卸資産に含まれる未実現利益の相殺消去額	66,020千円
その他	11,599千円	その他	18,920千円
繰延税金資産合計	151,955千円	繰延税金資産合計	220,717千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
債権債務の相殺消去に係る貸倒引当金の修正額	161千円	債権債務の相殺消去に係る貸倒引当金の修正額	140千円
繰延税金負債合計	161千円	繰延税金負債合計	140千円
繰延税金資産の純額	151,794千円	繰延税金資産の純額	220,577千円
（固定資産）		（固定資産）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
在外連結子会社減価償却超過額	141千円	在外連結子会社減価償却超過額	106千円
繰延税金資産額	141千円	繰延税金資産額	106千円
（固定負債）		（固定負債）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	241,511千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	229,331千円
役員退職給与引当金損金算入限度超過額	109,452千円	役員退職給与引当金損金算入限度超過額	124,221千円
会員権評価損超過額	36,475千円	会員権評価損超過額	36,078千円
固定資産に含まれる未実現利益の相殺消去額	67,803千円	固定資産に含まれる未実現利益の相殺消去額	65,476千円
その他	19,581千円	その他	11,930千円
繰延税金資産合計	474,824千円	繰延税金資産小計	467,038千円
繰延税金負債		評価性引当額	△40,583千円
建物圧縮記帳積立金	106,586千円	繰延税金資産合計	426,455千円
土地圧縮記帳積立金	468,949千円	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	243,937千円	建物圧縮記帳積立金	100,801千円
その他	16,983千円	土地圧縮記帳積立金	468,949千円
繰延税金負債合計	836,457千円	その他有価証券評価差額金	541,805千円
繰延税金負債の純額	361,633千円	その他	97,245千円
		繰延税金負債合計	1,208,802千円
		繰延税金負債の純額	782,347千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	39.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の５以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。	
（調整）			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%		
住民税均等割等	△0.4%		
税額控除	△4.8%		
受取配当金連結消去に伴う影響額	5.2%		
在外連結子会社の税率差	△9.0%		
その他	1.5%		
税効果適用後の法人税等の負担率	32.4%		

有価証券関係

前連結会計年度(平成17年３月31日現在)

(1) その他の有価証券で時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,425,543	2,191,163	765,619
債券	612,913	621,233	8,320
その他	161,777	170,036	8,258
小計	2,200,234	2,982,432	782,198
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	121,298	113,173	△8,125
債券	156,385	152,446	△3,938
その他	2,000,105	1,844,424	△155,680
小計	2,277,789	2,110,044	△167,744
合計	4,478,023	5,092,476	614,453

(注) １ 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

２ 減損処理の基準

時価のある有価証券が次の条件に合致する場合、減損処理を行います。

① 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合、減損処理を行います。

② 評価日において時価が簿価に対して30%以上50%未満下落している場合は、有価証券の発行会社の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に回復可能性を判断して減損処理を行います。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
303	19	―

(3) 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)	
非上場株式	267,500
非上場投資信託	800,013
抵当証券	1,000,000
合計	2,067,513
(子会社株式及び関連会社株式)	
子会社株式	26,861
合計	26,861

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
(債券)				
国債	―	498,950	―	―
社債	50,375	224,354	―	―
(その他)				
抵当証券	1,000,000	―	―	―
外国証券	―	252,319	102,239	―
合計	1,050,375	975,624	102,239	―

当連結会計年度(平成18年３月31日現在)

(1) その他の有価証券で時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,593,044	2,939,096	1,346,051
債券	205,630	211,963	6,333
その他	1,361,974	1,393,799	31,824
小計	3,160,649	4,544,859	1,384,209
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	―	―	―
債券	120,048	116,905	△3,142
その他	701,838	685,520	△16,318
小計	821,886	802,425	△19,461
合計	3,982,536	5,347,284	1,364,748

(注) １　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

２　減損処理の基準

時価のある有価証券が次の条件に合致する場合、減損処理を行います。

①　評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合、減損処理を行います。

②　評価日において時価が簿価に対して30%以上50%未満下落している場合は、有価証券の発行会社の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に回復可能性を判断して減損処理を行います。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,567,357	218,236	―

(3) 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)	
非上場株式	300,204
非上場投資信託	1,600,040
抵当証券	1,000,000
その他	49,148
合計	2,949,393
(子会社株式及び関連会社株式)	
子会社株式	26,861
合計	26,861

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
(債券)				
社債	110,893	217,975	―	―
(その他)				
抵当証券	1,000,000	―	―	―
投資信託	―	892,202	―	―
外国証券	―	―	100,651	1,006,180
合計	1,110,893	1,110,178	100,651	1,006,180

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年４月１日　至平成18年３月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
1　採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 適格退職年金制度は、昭和40年11月１日より100％移行しております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	1　採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 適格退職年金制度は、昭和40年11月１日より100％移行しております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度の許可を厚生労働省に申請し、平成18年４月１日に適格退職年金制度から同制度へ移行しております。
2　退職給付債務に関する事項(平成17年３月31日)	2　退職給付債務に関する事項(平成18年３月31日)
①退職給付債務　△2,127,234千円 ②年金資産　1,468,324千円 ③未積立退職給付債務(①＋②)　△658,909千円 ④未認識数理計算上の差異　50,569千円 ⑤未認識過去勤務債務　― ⑥連結貸借対照表計上額純額(③＋④＋⑤)　△608,340千円 ⑦退職給付引当金　△608,340千円	①退職給付債務　△2,332,406千円 ②年金資産　1,803,052千円 ③未積立退職給付債務(①＋②)　△529,354千円 ④未認識数理計算上の差異　△48,306千円 ⑤未認識過去勤務債務　― ⑥連結貸借対照表計上額純額(③＋④＋⑤)　△577,660千円 ⑦退職給付引当金　△577,660千円
3　退職給付費用に関する事項	3　退職給付費用に関する事項
①勤務費用　65,037千円 ②利息費用　48,276千円 ③期待運用収益　△34,563千円 ④過去勤務債務の処理額　― ⑤数理計算上の差異の費用処理額　58,764千円 ⑥退職給付費用(①＋②＋③＋④＋⑤)　137,513千円	①勤務費用　65,581千円 ②利息費用　48,675千円 ③期待運用収益　△36,708千円 ④過去勤務債務の処理額　― ⑤数理計算上の差異の費用処理額　18,660千円 ⑥退職給付費用(①＋②＋③＋④＋⑤)　96,208千円
4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
①退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ②割引率　2.3％ ③期待運用収益率　2.5％ ④過去勤務債務の額の処理年数　１年 (ただし、発生時の連結会計年度に全額処理することとしております。) ⑤数理計算上の差異の処理年数　５年 (発生した翌連結会計年度より定率法により、処理しております。)	①退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ②割引率　2.3％ ③期待運用収益率　2.5％ ④過去勤務債務の額の処理年数　１年 (ただし、発生時の連結会計年度に全額処理することとしております。) ⑤数理計算上の差異の処理年数　５年 (発生した翌連結会計年度より定率法により、処理しております。)

１株当たり情報

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
１株当たり純資産額	3,236円96銭	１株当たり純資産額	3,498円51銭
１株当たり当期純利益	151円31銭	１株当たり当期純利益	176円07銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
当期純利益	859,043千円	当期純利益	994,184千円
普通株主に帰属しない金額	25,000千円	普通株主に帰属しない金額	25,000千円
うち利益処分による役員賞与金	25,000千円	うち利益処分による役員賞与金	25,000千円
普通株式に係る当期純利益	834,043千円	普通株式に係る当期純利益	969,184千円
普通株式の期中平均株式数	5,512,085株	普通株式の期中平均株式数	5,504,576株

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

種類	生産高(千円)	前年同期比(%)
電動工具用チップソー・刃物	3,259,998	＋13.0
製材、木工その他産業用チップソー・刃物	2,993,608	＋20.4
製材、木工その他産業用機械・その他	133,249	＋6.4
合計	6,386,855	＋16.2

(注) 1 上記金額は、平均販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

種類	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電動工具用チップソー・刃物	696,934	△35.0
製材、木工その他産業用チップソー・刃物	795,244	＋11.0
製材、木工その他産業用機械・その他	975,849	＋8.7
合計	2,468,027	△8.2

(注) 1 上記金額は、平均販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

種類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電動工具用チップソー・刃物	3,778,985	＋4.9	551,919	＋7.7
製材、木工その他産業用チップソー・刃物	3,498,669	＋2.0	134,266	△53.0
製材、木工その他産業用機械・その他	1,096,971	△6.8	73,825	△49.1
その他	33,331	△44.1	―	―
合計	8,407,956	＋1.7	760,010	△19.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

種類	販売高(千円)	前年同期比(%)
電動工具用チップソー・刃物	3,739,610	＋0.4
製材、木工その他産業用チップソー刃物	3,649,979	＋13.0
製材、木工その他産業用機械・その他	1,168,055	＋5.8
その他	33,331	△44.1
合計	8,590,975	＋5.8

(注) 1 主な取引先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱マキタ	942,785	11.6	1,068,666	12.4

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。